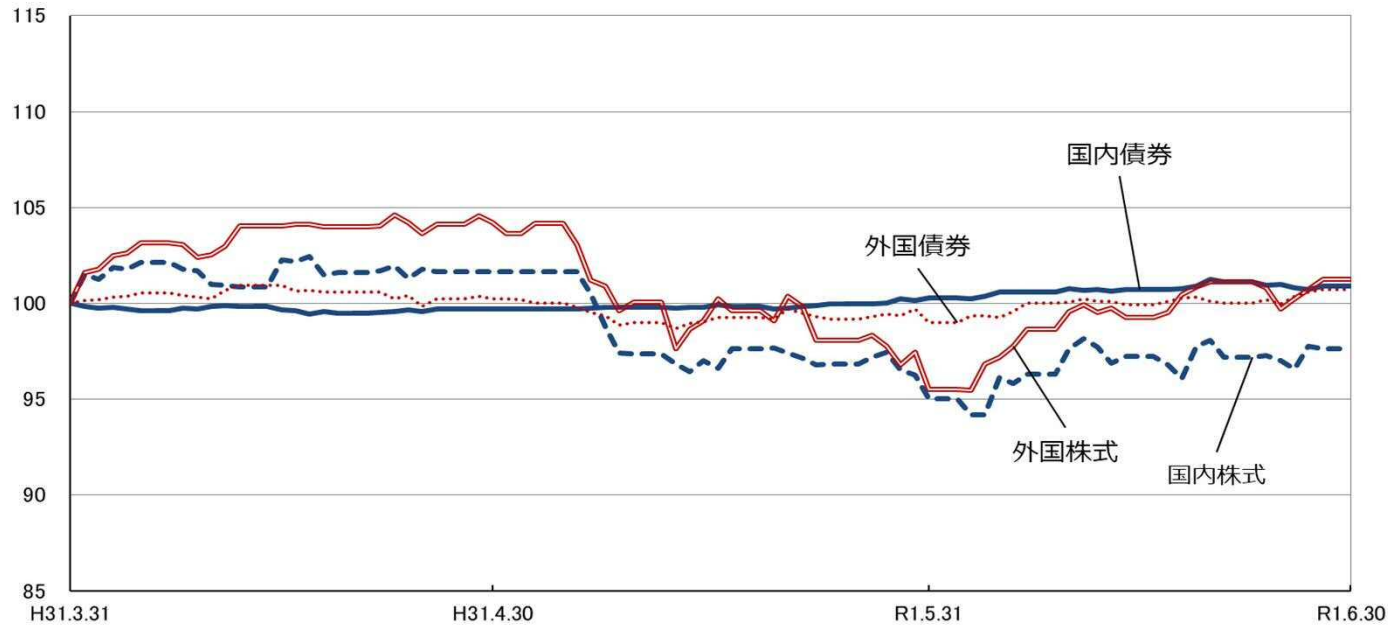


資金運用委員会	資料5-1
第43回 (R1. 9. 18)	

令和元年度第1四半期 年金積立金の運用状況について

令和元年度 第1四半期 市場環境①

○ベンチマーク収益率の推移(H31. 3. 31=100)



資産区分	ベンチマーク	収益率			
		4月	5月	6月	第1四半期
国内債券	NOMURA-BPI総合	▲0.31%	0.61%	0.61%	0.91%
国内株式	TOPIX(配当込み)	1.65%	▲6.52%	2.76%	▲2.35%
外国債券	FTSE世界国債(除く日本、ヘッジなし・円ベース)	0.25%	▲1.25%	1.74%	0.73%
外国株式	MSCI ACWI ex. JAPAN(円ベース、配当込み)	4.23%	▲8.36%	5.99%	1.25%
合計		1.40%	▲3.69%	2.66%	0.26%

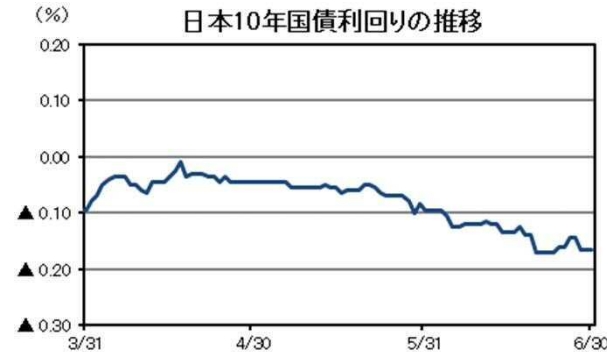
(注) 合計は各資産のベンチマーク収益率を基本ポートフォリオの資産構成割合で加重平均した収益率です。

(出所) Bloomberg

令和元年度 第1四半期 市場環境②

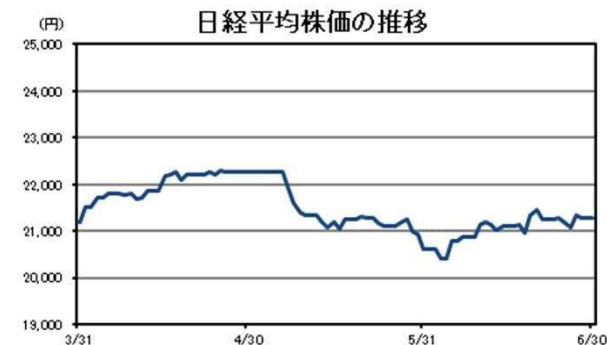
○国内債券市場

10年国債利回りについて、4月は米中経済指標の改善や米中通商協議の進展等を受け、欧米金利の動きに連れて上昇しました。その後、横ばいで推移しましたが、6月には米国連邦準備制度理事会(FRB)・欧州中央銀行(ECB)による金融緩和観測が高まったことに加えて、日銀総裁が長期金利の許容変動幅を弾力的に対応すると発言したことなどから、金利は大きく低下する展開となり、第1四半期のベンチマーク収益率は+0.91%となりました。



○国内株式市場

国内株式について、4月は米中経済指標の改善や米中通商協議の進展等を受けて上昇しました。しかし、5月に入ると、米国による中国への追加関税引き上げ表明や中国通信機器大手への制裁措置などが影響して大幅に下落しました。6月は、月末の米中首脳会談における米中通商協議の進展期待などから再び値を戻す展開となりましたが、円高ドル安進行などが上値を抑える要因となり、第1四半期のベンチマーク収益率は▲2.35%となりました。

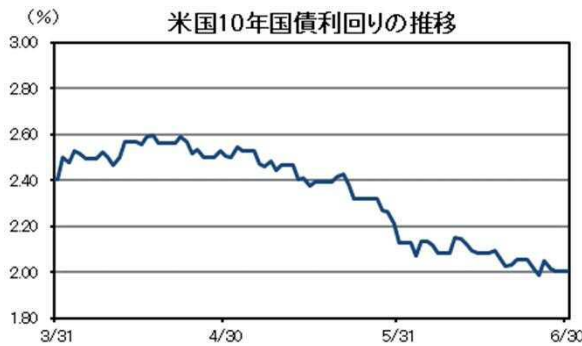


(出所) Bloomberg

令和元年度 第1四半期 市場環境③

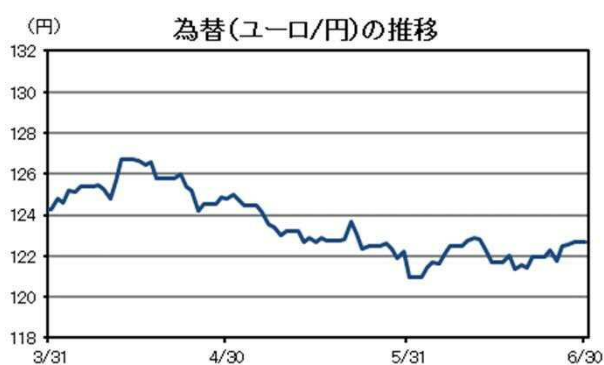
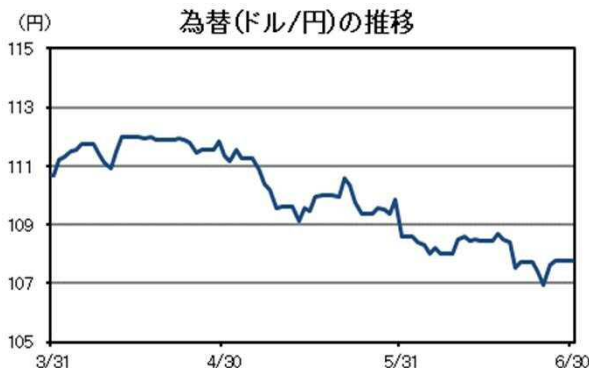
○ 外国債券市場

米国10年国債利回りについて、4月は堅調な米経済指標などから上昇しましたが、5月以降は米中貿易摩擦の激化を受けて株式市況が下落したことや米国連邦準備制度理事会(FRB)による利下げ観測が高まったことから大きく低下しました。ドイツ10年国債利回りも、欧州景気の減速などから欧州中央銀行(ECB)による金融緩和観測が強まり、5月以降から低下基調で推移しました。為替は円高となりましたが、第1四半期のベンチマーク収益率は+0.73%となりました。



○ 為替市場

ドル/円について、4月は横ばい推移しましたが、5月以降は米中貿易摩擦の激化を受けた市場のリスクセンチメント悪化や米国連邦準備制度理事会(FRB)による利下げ観測などを背景に、円が買われる展開となり、円高ドル安で推移しました。ユーロ/円も、5月以降、欧州景気の減速、英国の合意なき欧州連合(EU)離脱懸念、イタリアの財政問題再燃などから、円高ユーロ安で推移しました。

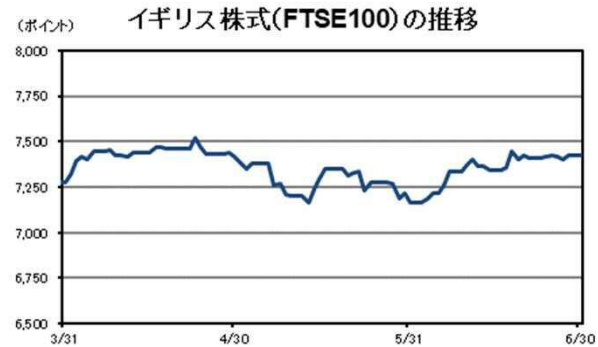
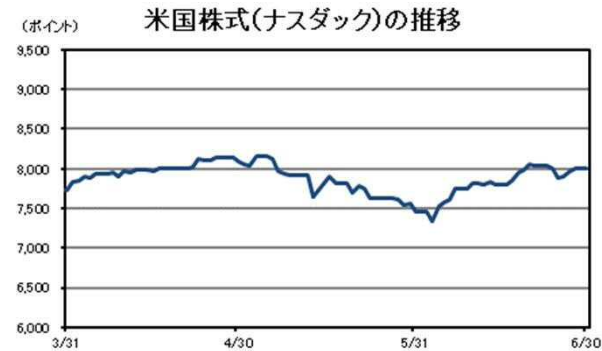


(出所) Bloomberg

令和元年度 第1四半期 市場環境④

○外国株式市場

米国株式は、5月にトランプ米大統領が中国への追加関税の引き上げを表明したことをきっかけに急落しましたが、6月には米国連邦準備制度理事会(FRB)による利下げ観測が強まったことや米中通商協議の進展期待が高まったことなどから上昇しました。ドイツ株式も、米国同様、5月はグローバルな景気減速に対する警戒感から下落しましたが、欧州中央銀行(ECB)のドラギ総裁が追加緩和の可能性を示唆したこと等が支援材料となり上昇しました。円高が進行したことによる為替のマイナス影響はありましたが、第1四半期のベンチマーク収益率は+1.25%となりました。



(出所) Bloomberg

年金積立金の運用状況の概要①(令和元年度第1四半期 資産構成割合)

厚生年金保険給付組合積立金

資産区分	平成31年3月末	
	時価総額	構成割合
国内債券	18,584	32.8%
国内株式	12,515	22.1%
外国債券	7,964	14.0%
外国株式	13,291	23.4%
短期資産	4,341	7.7%
合計	56,695	100.0%



(単位: 億円)

令和元年6月末	
時価総額	構成割合
18,644	35.5%
12,217	23.2%
7,962	15.1%
13,125	25.0%
615	1.2%
52,562	100.0%

(参考)

基本ポートフォリオ	
中心値	許容乖離幅
35%	±15%
25%	±14%
15%	±6%
25%	±12%
—	—
100%	—

経過的長期給付組合積立金

資産区分	平成31年3月末	
	時価総額	構成割合
国内債券	20,293	35.0%
国内株式	14,426	24.9%
外国債券	8,670	15.0%
外国株式	13,630	23.5%
短期資産	886	1.5%
合計	57,906	100.0%



(単位: 億円)

令和元年6月末	
時価総額	構成割合
20,263	35.4%
13,962	24.4%
8,733	15.3%
13,805	24.1%
466	0.8%
57,230	100.0%

(参考)

基本ポートフォリオ	
中心値	許容乖離幅
35%	±15%
25%	±14%
15%	±6%
25%	±12%
—	—
100%	—

退職等年金給付組合積立金

※簿価

資産区分	平成31年3月末	
	簿価	構成割合
国内債券	3,457	97.4%
短期資産	93	2.6%
合計	3,550	100.0%



(単位: 億円)

令和元年6月末	
簿価	構成割合
3,445	93.5%
239	6.5%
3,684	100.0%

(参考)

基本ポートフォリオ	
100%	—
—	—
100%	—

(注) それぞれの項目は、単位未満について四捨五入しているため、必ずしも合計と一致しない。

退職等年金給付組合積立金は、原則として、給付対応等で必要な短期資産を除く全額を国内債券に投資し、それを満期まで持ち切る運用を行うことから、簿価評価としている。

年金積立金の運用状況の概要②(令和元年度第1四半期 運用利回り)

厚生年金保険給付組合積立金

※修正総合利回り

資産区分	第1四半期 (4-6月)
国内債券	+1.01%
国内株式	▲2.40%
外国債券	+0.68%
外国株式	+1.23%
短期資産	+0.00%
合計	+0.19%
ベンチマーク収益率	+0.26%
GPIF	+0.16%
地方公務員共済全体	+0.11%

(参考) ベンチマーク収益率

	第1四半期 (4-6月)
国内債券	+0.91%
国内株式	▲2.35%
外国債券	+0.73%
外国株式	+1.25%
短期資産	—
合計	+0.26%

経過的長期給付組合積立金

※修正総合利回り

資産区分	第1四半期 (4-6月)
国内債券	+0.68%
国内株式	▲2.41%
外国債券	+0.73%
外国株式	+1.28%
短期資産	+0.00%
合計	+0.06%
ベンチマーク収益率	+0.26%
地方公務員共済全体	+0.03%

(参考) ベンチマーク収益率

	第1四半期 (4-6月)
国内債券	+0.91%
国内株式	▲2.35%
外国債券	+0.73%
外国株式	+1.25%
短期資産	—
合計	+0.26%

退職等年金給付組合積立金

※実現利回り

資産区分	第1四半期 (4-6月)
国内債券	+0.13%
短期資産	+0.00%
合計	+0.13%

(注)

修正総合利回り

(実現損益+未収収益増減+評価損益増減)÷(簿価平残+前期末未収収益+前期末評価損益)

実現利回り

(実現損益+未収収益増減)÷簿価平残